

### (3) 意識調査結果まとめ

#### 1 調査目的

平成15年7月に成立した「次世代育成支援対策法」を受け、こどもハートプランへきなんに基づいた次世代育成支援対策地域行動計画の策定にむけ、市内の子どもたちと子どもをもつ世帯の状況とニーズを把握するための基礎資料として実施した。

#### 2 調査概要

調査は、就学前児童保護者、小学校低学年児童保護者、中高生、一般住民、ひとり親世帯等を対象に、5種の調査票により平成16年2月から3月に実施した。

	就学前児童保護者	小学校低学年児童保護者	中学2年生・高校2年生	一般住民(19~29歳)	ひとり親世帯等
目的	安心して子どもを生き育てられる環境づくりを検討する資料として、保護者の意向等を把握する。また、国へ定量的目標値を報告する事業を含む。	子どもたちが自信にあふれて自立できる、そして次世代を育成できる社会づくりを検討する。	子どもたちが自信にあふれて自立できる、そして次世代を育成できる社会づくりを検討する。	非婚化、晩婚化といわれる世代が、子どもをもつことをどう考えるかをさぐり、少子化対策等の意見を把握する。	児童扶養手当の支給対象要件が見直されるなか、ひとり親家庭等の自立支援の方策等について意見を把握する。
内容	実施してきた市の子育て支援施策の評価を問い、今後の意向を問う。	家庭や地域での子どもの過ごし方、自立意識、将来のイメージなどの実態を探る。	家庭や地域での子どもの過ごし方、自立意識、将来のイメージなどの実態を探る。	結婚観、家庭観、少子化問題と地域の取り組み、今後の子育て環境の意向を問う。	ひとり親家庭等の状況、仕事、住居、相談などの状況と、今後の子育て環境の意向を問う。
対象数	800人	400人	200人	1,000人	100人
抽出率	18.1%	17.7%	12.0%	9.3%	21.9%
回収数	479票	215票	93票	327票	47票
回収率	59.9%	53.8%	46.5%	32.7%	47.0%

調査実施にあたり、こどもハートプランへきなん策定時の調査内容との比較・検討と、次世代育成支援対策で必要となる項目を取り入れるように調査内容を精査して実施した。子どもの保護者調査は、前回同様に回答率が高く、意識の高さがうかがえる。

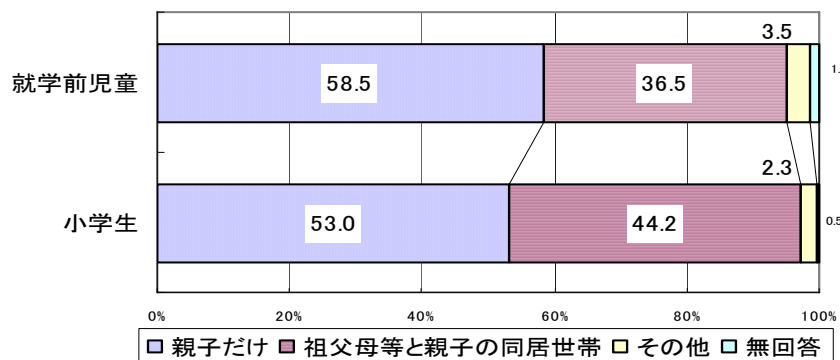
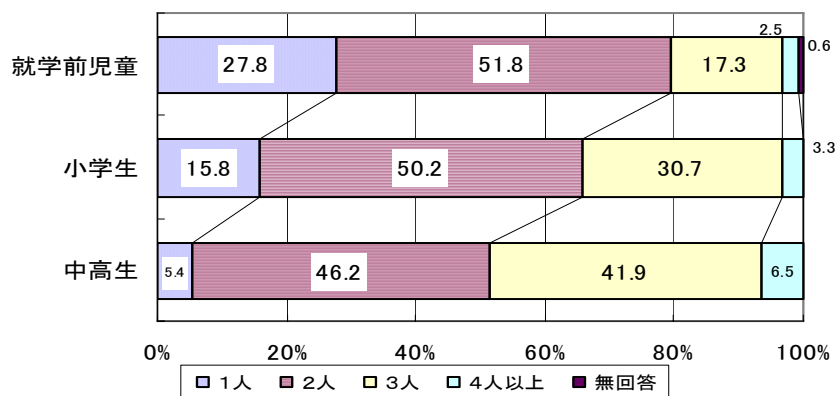
#### 3 子どもと子育て家庭の現状

世帯に子どもは「2人」が多く、世帯は「親子のみ世帯」が50~60%とやや多い。

■就学前児童の世帯の子どもは「1人」が多いのは、子どもが第一子である場合が考えられ、子どもの年齢があがると兄弟姉妹数が増えており、「3人」兄弟姉妹は、中学生が最も多い。平成15年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に生む子ども数の平均)が、全国平均で1.29人と発表され、愛知県平均は1.32人で全国平均よりはやや高い状況である。

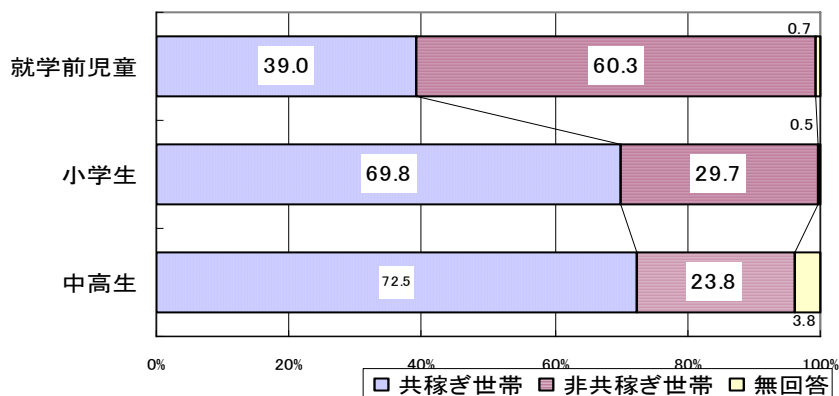
■世帯は、就学前児童は親子のみ世帯が59%、同居世帯が37%、小学生は親子のみ世帯が53%、同居世帯が44%となっており、大都市圏に比べて同居率は高く、親子のみ世帯においても、近隣に親族がいる世帯が比較的多いことがうかがえる。中高生は、「4人」家族が46%、「5人」家族が37%である。





両親の就業状況は、子どもが大きくなると共稼ぎ世帯が増えている。

■「共稼ぎ世帯」は就学前児童が39%、小学生は70%、中学生は73%で、子どもの年齢にあわせて上昇している。就学前児童保護者の就業率も上昇しているといえる。



#### 4 子育て家庭の負担感

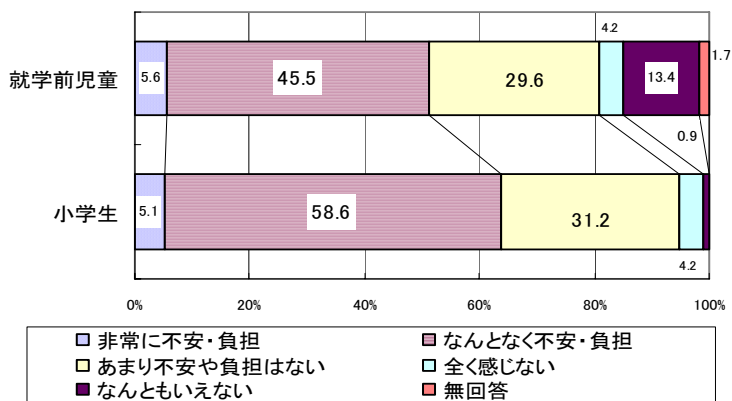
小学生の世帯の方が負担度は高く、就学前児童の世帯は「なんともいえない」が13%回答されている。

##### ■ 就学前児童の世帯の悩み

- 1位：子どもを叱り過ぎ
- 2位：仕事・したいことができない
- 3位：病気・発育のこと

##### ■ 小学生児童の世帯の悩み

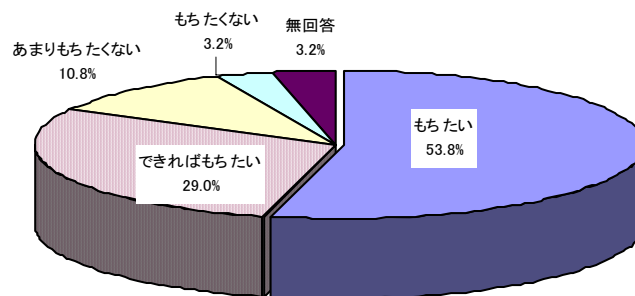
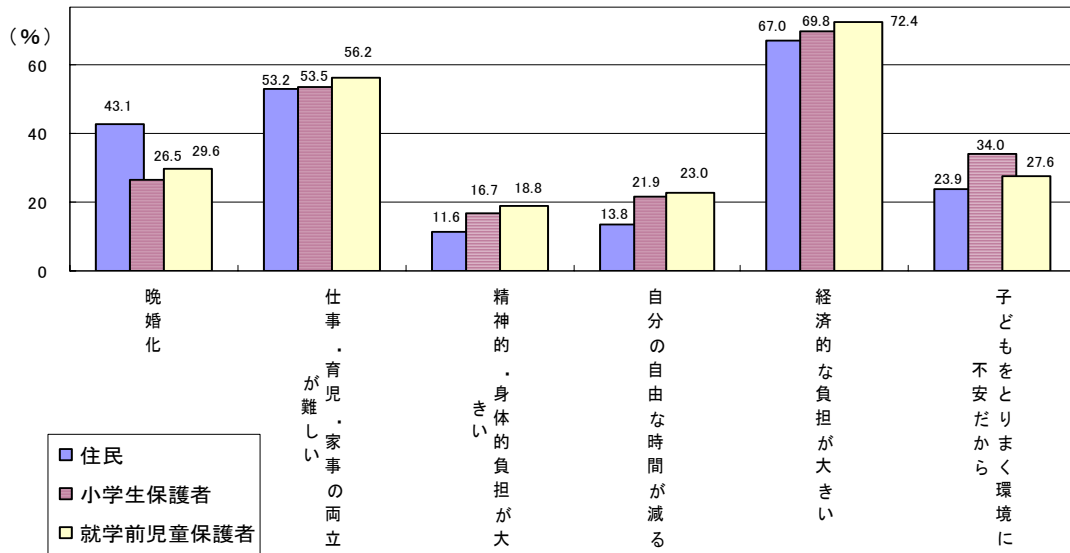
- 1位：友達のこと
- 2位：子どもの教育のこと
- 3位：子どもを叱り過ぎ



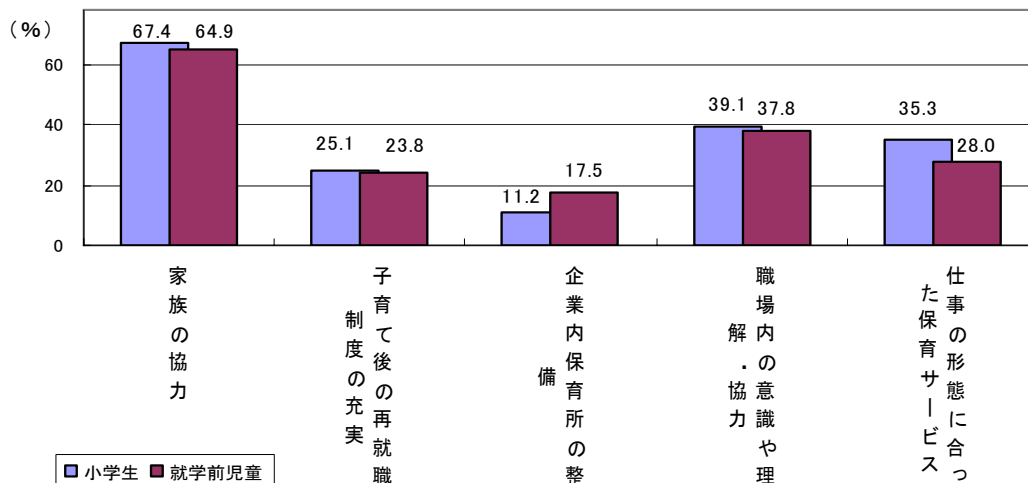
## 5 子どもをもつこと

子ども数が理想よりも実際は少ない原因は、「経済的な負担が大きいこと」と「仕事・育児・家事の両立が難しいこと」が回答されている。一方、中高生は将来子どもをもつ意向が強い。

■就学前児童保護者・小学生児童保護者、一般住民ともに、理想の子ども数を実現できない理由は同様の回答が多い。（回答の多い選択肢をグラフで抜粋）一方、中高生は、83%が将来子どもをもちたい意向を回答しているが、一般住民も同様に81%と高くなっており、この思いを実現できるよう支援することが重要な課題といえる。



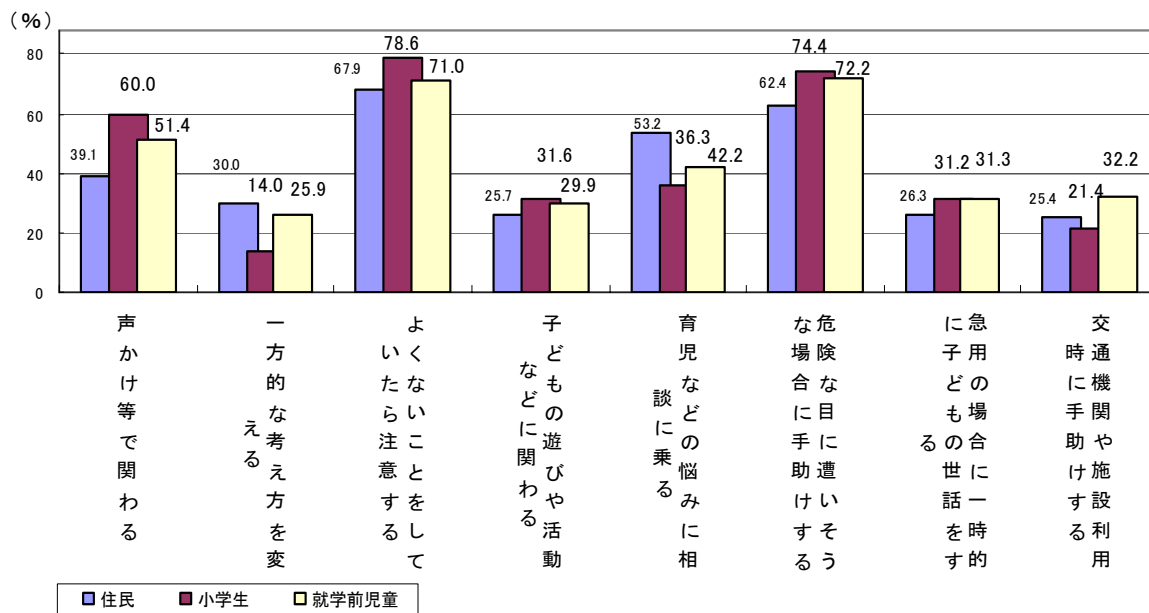
■主な要因として回答されている、仕事・育児・家事の両立が難しいことに関しては、共稼ぎ世帯が増加するなかで、夫の家事参加、放課後や不在時に安心して過ごせる場の提供などの支援が必要と回答されている。（回答の多い選択肢をグラフで抜粋）



## 6 地域の子育て環境

地域の子育て支援で必要なことは、子どもがよくないことをしたら注意するや声かけなど、子どもとの関わりを重視した回答が多く、今後の意識啓発と地域づくりの大きな目標といえる。

■子どもがよくないことをしたら注意することが子育て世帯で最も多く回答されている。その他、声かけなど子どもとの関わりや育児などの悩み相談などにも回答が多く、地域が関わりあうこと、地域づくりと意識啓発は、重要性が高いといえる。



地域での子育てで自分が協力できること・役割については、比較的多くの回答が寄せられており、なかでも急用時の送迎や世話などに回答が多い。

■自分の役割でできることとして、就学前児童保護者・小学生児童保護者、一般住民ともに、急用時の預かりや送迎、遊びや文化活動への参加などにも回答が多く、このような住民の意識や協力の気持ちを実践につなげていける取り組みが最も必要である。

